



「命を守る弁護士」

衆議院議員(東京16区)
柴田 かつゆき



しばかつ通信 第014号(2025.3.10)

今こそ利権政治と決別を - 企業団体献金・パーティー券購入の禁止 -

▶▶▶ 詳細は裏面へ



国政での活動

所属委員会：法務委員会・憲法審査会

1月24日より6月22日の予定で通常国会が行われています。3月までの前半は**令和7年度予算**が主なテーマとなりますが、近年なかった「少数与党」の状況の下、**年収103万円の壁・130万円のガケ、学校給食・高校の無償化、高額療養費の自己負担額引上げ、ガソリン減税**など様々な点が争点となっています。

私は予算委員会・政治改革特別委員会・財務金融委員会・総務委員会などに出席し、様々な分野の知見を深める機会を得ることができました。**予算委員会では本庄知史議員(2月3日)、長妻昭議員(2月21日)の質問補助、予算委員会第3分科会では法務省の外部委託費に関する質問(2月28日)を担当しました。**いずれも「衆議院インターネット審議中継」のビデオライブラリから録画をご覧ください。

地元での活動

江戸川区主催の賀詞交歓会をはじめとした新年の諸行事にご招待いただき、地元の皆様へご挨拶に伺うことができました。昨年に引き続き、**皆様からは日々の暮らしにおける物価高や賃金・年金などについて、切実なご意見を頂いております。**激動の世界情勢の中で、日本で暮らす皆様に安心して日々過ごしていただけるよう、国会議員としての活動に精一杯取り組んでまいります。

一方で、地元の皆様にお会いする機会には、一緒に歌を歌ったり、写真を撮らせていただいたりして、とても楽しく過ごさせていただいております。「政治」というと、身近に感じられない方も多いかと思われそうですが、皆様にとって少しでも身近なこととして実感していただけるように活動を続けてまいります。柴田かつゆき事務所主催のイベントも計画中ですので、ぜひ一度皆様と直接お会いできれば嬉しく思います！

「チームしばかつ」メンバー大募集

柴田かつゆきへの応援をぜひお待ちしております！！ ▶▶▶

★後援会への加入(年会費無料・イベント招待あり)

★ボランティアへの登録

後援会



ボランティア



公式SNS(X)



通常国会前半のメインテーマである**令和7年度予算案**は3月4日に衆議院で可決され、参議院で審議されています。政府原案からの修正として、**「年収103万円の壁」の見直し、高校授業料の無償化拡充、高額療養費の自己負担額引上げ凍結**などが実現したことは、「少数与党」の状況に加えて**世論の強力な後押し**の成果です。

今回の国会のもう一つの重要テーマが、**企業団体献金の取扱い**です。一昨年（2022年）の年末に発覚した自民党の裏金問題をきっかけに**「利権政治」**の問題点が改めて知られるところになりました。企業や業界団体は政治家に献金して選挙で支援し（2022年分の政治資金収支報告書によれば**企業団体献金総額80億円余のうち9割超が自民党宛**であったと報じられています[2024年3月4日付朝日新聞「自民党にお金を寄付する目的は何ですか？」]）、そのお陰で当選した政治家は支援してくれた企業や業界団体の意向に沿った法律・政策を実現していく、これが利権政治の基本的構造です。国民全体の利益より一部の企業・業界の利益を優先した政治によって、一部の企業・業界は潤いますが他の国民との格差は拡大し、国全体としては衰退していきます。これが「失われた30年」の最大の原因です。**この30年間、法人税を減税して消費税を増税していく、非正規雇用の規制を緩和して人件費を引き下げていくといった政策により、大企業は儲かり600兆円という史上空前の内部留保を積み上げているのに、多くの人は実質所得が下がり生活が苦しくなる一方**です。若年世代の非正規雇用増加は、近年の急激な少子化の主な原因ともいわれています。**今まさに日本国民全体が自民党の利権政治のツケを支払わされているのです。**

さらに、法人税については、企業全体に対する税率の引き下げだけでなく、一定の条件を満たした企業に対してはさらに減税措置を講じる**「租税特別措置」**の恩恵が、自動車や電機など一部製造業に偏っており、**減税額が大きい業界ほど自民党への献金額が多い**傾向も判明しています[2021年4月21日付東京新聞「政策減税の「恩恵」、自民党献金の多い業種ほど手厚く」]。今国会で立憲民主党は、租税特別措置による減税額が大きい企業の企業名を公表する法案を提出しましたが、政府・自民党はこれに反対の姿勢を明らかにしており、租税特別措置も利権政治の影響を受けていることが疑われます。

立憲民主党はこのような利権政治の構造を終わらせるため、企業・団体による政治献金や政治資金パーティー券購入の禁止、個人献金の促進策などを盛り込んだ政治資金規正法等の改正案を昨年末に提出しました。これに対して自民党は、企業団体献金については「禁止よりも公開」すべきとし、各政党が受け取った企業団体献金の総額や、年間1000万円を超える献金をした企業・団体の名称・金額を公開するという改正案を提出しています。しかし、今国会での審議の中で、**自民党は2024年初時点で7,843もの政党支部を持っているにもかかわらず、そのうち自民党案で公開の対象としている「国会議員関係政治団体」は442(5.6%)しかなく、献金額でも56%に過ぎず、自民党案は「公開」すら不十分な案であることが明らかにされました。**

さらに2月3日の予算委員会で**石破首相は、企業が政策要望をかなえるために、投票ができないかわりに政治献金を行うことは、資本主義の下では当然肯定されるべきものである旨の答弁**をしました。これはまさに**企業が献金によって政策に影響を与える「利権政治」を認める発言**と言わざるをえません。

この問題については3月末を目処に結論を出すことが与野党間で合意されています。**企業団体献金を廃止して利権政治を終わらせ、国民全体のための政治が実現できるよう、是非とも皆様の後押しをお願いいたします。**

柴田かつゆき プロフィール

1968年10月生まれ。開成中高、東大法学部卒
「困っている人を、助けたい。」との想いから弁護士を志し、今年で30年を迎える。

司法修習所刑事弁護教官、第二東京弁護士会副会長、日本弁護士連合会常務理事を務めた。刑事事件の弁護人などの経験から、日本の社会保障や制度の在り方に疑問を抱くようになり、制度を作る側である国会議員を志し、2024年10月の衆議院選挙で初当選。

編集後記～スタッフKのひとりごと

深夜の牛丼屋さんに行ったところ、店員さんもお客さんも全員外国人という状況に居合わせました。また、春に予定している引越しても、部屋のクリーニングが人材不足で遅れているという連絡を受けました。あらゆる場面で、働いてくれる人のありがたみを感じることが多くなり、社会の変化を痛感します。自分ひとりですることはいくらでもありますが、せめて魅力ある人材になりたいなと思います。まずは、身体が資本！ということで、最近リフレッシュも兼ねて日帰りハイキングに出かけるようになりました。いつかは富士登山・・・！